

平成 18年 3 月期

個別財務諸表の概要

(財) 財務会計基準機構会員



平成18年 5月17日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 滝田 出 TEL (03) 5733 - 9902

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500株)

1. 平成18年 3 月期の業績 (平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	43,803	19.5	582	△19.0	2,189	61.3
17年 3 月期	36,640	6.4	718	79.5	1,357	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3 月期	△3,481	—	△20	31	—	—	△59.6	9.0	5.0			
17年 3 月期	1,342	197.6	8	63	3	29	19.0	4.6	3.7			

(注) ①期中平均株式数
 普通株式
 18年 3 月期 171,418,022株
 17年 3 月期 155,428,284株
 優先株式
 43,816,000株
 46,067,583株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3 月期	0	00	—	0	00	—	—
17年 3 月期	0	00	—	0	00	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 3 月期	24,430	3,961	16.2	△63	37			
17年 3 月期	29,649	7,716	26.0	△43	60			

(注) ①期末発行済株式数
 普通株式
 18年 3 月期 174,194,528株
 17年 3 月期 171,196,195株
 優先株式
 42,854,000株
 43,368,000株
 ②期末自己株式数
 18年 3 月期 29,860株
 17年 3 月期 24,947株

2. 平成19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	19,600	400	400	—	—	—	—
通期	46,200	1,300	1,200	—	0	00	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金		500		548		48
受取手形		844		2,128		1,283
売掛金		3,304		3,355		51
商品		1,547		1,565		18
製品		115		67		△47
原材料		39		22		△16
仕掛品		76		78		1
未成工事支出金		693		595		△98
貯蔵品		3		2		△0
前渡金		12		37		24
前払費用		134		120		△13
繰延税金資産		—		625		625
短期貸付金		—		160		160
その他		75		64		△10
貸倒引当金		△107		△294		△187
流動資産合計		7,240	24.4	9,079	37.2	1,838
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	※2	721		765		
減価償却累計額		369	351	418	346	△5
構築物	※2	896		896		
減価償却累計額		500	395	569	326	△69
機械及び装置	※2	1,427		1,126		
減価償却累計額		969	458	953	173	△284
車両運搬具	※2	39		64		
減価償却累計額		36	3	36	28	25
工具器具備品	※2	234		179		
減価償却累計額		203	31	160	19	△12
土地	※1 ※2		9,251		5,478	△3,773
建設仮勘定		—		—		
有形固定資産合計		10,492	35.4	6,372	26.1	△4,120

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無形固定資産						
鉱業権		5		2		△2
ソフトウェア		85		65		△20
その他		7		7		△0
無形固定資産合計		98	0.3	74	0.3	△23
投資その他の資産						
投資有価証券	※5	4,042		3,995		△46
関係会社株式		530		362		△167
出資金		41		41		—
関係会社出資金		0		—		△0
長期貸付金		139		23		△115
関係会社長期貸付金		8,799		8,456		△343
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		524		570		46
長期前払費用		19		15		△4
その他		251		275		24
貸倒引当金		△2,530		△4,836		△2,306
投資その他の資産合計		11,818	39.9	8,904	36.4	△2,913
固定資産合計		22,408	75.6	15,350	62.8	△7,057
資産合計		29,649	100.0	24,430	100.0	△5,219

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
支払手形		2,322		2,513		190
買掛金		2,539		3,302		762
短期借入金	※2	4,495		4,506		11
一年以上以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,712		1,731		19
未払金		13		95		82
未払費用		125		96		△28
未払法人税等		30		36		5
未払事業所税		0		1		0
前受金		477		339		△138
預り金	※5	1,299		1,269		△30
前受収益		2		29		27
賞与引当金		35		30		△5
債務保証損失引当金		42		18		△24
事業構造変革損失引当金		157		—		△157
その他		90		77		△13
流動負債合計		13,345	45.0	14,047	57.5	702
II 固定負債						
長期借入金	※2	6,512		4,896		△1,615
繰延税金負債		541		594		52
再評価に係る繰延税金負債		969		403		△566
退職給付引当金		343		287		△56
長期末払金		18		15		△3
長期預り金		202		225		22
固定負債合計		8,588	29.0	6,421	26.3	△2,167
負債合計		21,933	74.0	20,468	83.8	△1,464
資本の部						
I 資本金	※3	9,248	31.2	9,248	37.9	—
II 利益剰余金						
当期末処理損失		3,788		5,888		
利益剰余金合計		△3,788	△12.8	△5,888	△24.1	△2,100
III 土地再評価差額金		1,454	4.9	△281	△1.2	△1,736
IV その他有価証券評価差額金		802	2.7	885	3.6	82
V 自己株式	※4	△2	△0.0	△3	△0.0	△0
資本合計		7,716	26.0	3,961	16.2	△3,754
負債及び資本合計		29,649	100.0	24,430	100.0	△5,219

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
商品売上高		34,542		41,899		
製品売上高		1,321		1,272		
その他の売上高		777	36,640	631	43,803	100.0
II 売上原価						
商品期首たな卸高		862		1,547		
製品期首たな卸高		418		115		
当期商品仕入高		33,092		40,124		
当期製品製造原価		746		632		
計		35,119		42,420		
他勘定振替高	※1	290		17		
商品期末たな卸高		1,547		1,565		
製品期末たな卸高		115		67		
その他の売上原価		533	33,700	449	41,218	94.1
売上総利益			2,940		2,584	5.9
III 販売費及び一般管理費	※2		2,221		2,002	4.6
営業利益			718		582	1.3
IV 営業外収益						
受取利息	※15	132		128		
受取配当金		1,002		1,788		
その他		164	1,299	283	2,199	5.0
V 営業外費用						
支払利息		351		285		
貸倒引当金繰入額		34		—		
債務保証損失引当金繰入額		22		—		
その他		254	661	306	592	1.3
経常利益			1,357		2,189	5.0
						832

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
固定資産売却益	※ 3	20		67		
投資有価証券売却益	※ 4	333		117		
その他		47	401	19	205	0.4
△196						
VII 特別損失						
固定資産売却損	※ 5	13		14		
固定資産除却損	※ 6	84		20		
減損損失	※ 7	—		4,089		
関連事業損失	※ 8	—		2,924		
投資有価証券売却損	※ 9	12		4		
投資有価証券評価損	※10	17		0		
その他の投資その他の資産貸 倒引当金繰入額	※11	0		—		
たな卸資産評価損	※ 1 ※12	68		9		
事業構造変革損失	※13	112		—		
会社分割関連損失	※14	—		87		
炭鉱跡地整備費用		3	313	—	7,150	16.3
6,836						
税引前当期純利益又は純損失 (△)			1,444	3.9	△4,756	△10.9
△6,201						
法人税、住民税及び事業税		155		274		
法人税等調整額		△52	102	△1,548	△1,274	△3.0
△1,377						
当期純利益又は純損失 (△)			1,342	3.6	△3,481	△7.9
△4,823						
前期繰越損失			5,209		3,788	△1,420
△1,420						
土地再評価差額金取崩額			78		1,381	1,303
1,303						
当期未処理損失			3,788		5,888	2,100
2,100						

製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 物品費			208	25.3		212	33.4
II 労務費			108	13.2		150	23.8
III 経費							
1 経費 (うち外注費)		458 (313)			191 (36)		
2 減価償却費		47	506	61.5	79	271	42.8
当期総製造費用			823	100.0		634	100.0
期首仕掛品たな卸高			0			76	
仕掛品評価減			—			—	
他勘定振替高			—			—	
期末仕掛品たな卸高			76			78	
当期製品製造原価			746			632	

(注) 原価計算方法は事業所ごとに単純総合原価計算を採用しております。

その他の売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 物品費			—	—		—	—
II 経費							
1 経費 (うち外注費)		533 (—)			449 (—)		
2 減価償却費		—	533	100.0	—	449	100.0
その他の売上原価			533	100.0		449	100.0

(3) 損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月29日		当事業年度 平成18年6月29日		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処理損失			3,788		5,888	2,100
II 次期繰越損失			3,788		5,888	2,100

重要な会計方針

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 総平均法による低価法 その他の製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 新素材事業部門の仕掛品 個別法による原価法（放電プラズマ焼結機等）</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 後入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 定額法 上記以外の資産 定額及び定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 新素材事業部門の仕掛品 総平均法による原価法（工業用人工ダイヤモンド）</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は一時償却しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングいたします。</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,089百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,710百万円</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額の算定の基礎となる当期末における時価の算定方法を、遊休地について当年度より土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号の方法に変更致しました。</p> <p>この変更は、翌事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準・同注解」（平成14年8月9日企業会計審議会）の適用が開始されることを踏まえ、投資家等に対して、適時に情報を開示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の金額は、2,429百万円増加しております。</p>	<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 — 百万円</p>

前事業年度 平成17年3月31日				当事業年度 平成18年3月31日																																							
※2 担保提供資産				※2 担保提供資産																																							
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容																																					
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																				
建物	140	短期借入金	1,463	建物	154	短期借入金	1,387																																				
構築物	106	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,059	構築物	97	一年以内に返済予定の 長期借入金	364																																				
機械及び装置	35	長期借入金	1,639	機械及び装置	27	長期借入金	145																																				
車両運搬具	0			車両運搬具	0																																						
工具器具備品	0			工具器具備品	0																																						
土地	4,516			土地	1,659																																						
計	4,799	計	4,161	計	1,938	計	1,897																																				
<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物37百万円、構築物106百万円、機械及び装置35百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>また、上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金132百万円であります。</p>				<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物33百万円、構築物97百万円、機械及び装置27百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>また、上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金158百万円あります。</p>																																							
<p>※3 会社が発行する株式の総数は、723,528,000株であり、その内訳は次のとおりであります。ただし、株式の消却が行われた場合、又は優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減じております。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>680,160,000 株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td>514,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,528,000</td> </tr> </table> <p>また、発行済株式総数は214,564,195株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>171,196,195 株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td>514,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,564,195</td> </tr> </table>				普通株式	680,160,000 株	第一回第一種優先株式	514,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	723,528,000	普通株式	171,196,195 株	第一回第一種優先株式	514,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	214,564,195	<p>※3 会社が発行する株式の総数は、723,014,000株であり、その内訳は次のとおりであります。ただし、株式の消却が行われた場合、又は優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減じております。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>680,160,000 株</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,014,000</td> </tr> </table> <p>また、発行済株式総数は217,048,528株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>174,194,528 株</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td>7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td>35,714,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,048,528</td> </tr> </table>				普通株式	680,160,000 株	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	723,014,000	普通株式	174,194,528 株	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	217,048,528
普通株式	680,160,000 株																																										
第一回第一種優先株式	514,000																																										
第一回第二種優先株式	7,140,000																																										
第一回第三種優先株式	35,714,000																																										
計	723,528,000																																										
普通株式	171,196,195 株																																										
第一回第一種優先株式	514,000																																										
第一回第二種優先株式	7,140,000																																										
第一回第三種優先株式	35,714,000																																										
計	214,564,195																																										
普通株式	680,160,000 株																																										
第一回第二種優先株式	7,140,000																																										
第一回第三種優先株式	35,714,000																																										
計	723,014,000																																										
普通株式	174,194,528 株																																										
第一回第二種優先株式	7,140,000																																										
第一回第三種優先株式	35,714,000																																										
計	217,048,528																																										
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,947株であります。</p>				<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,860株であります。</p>																																							
<p>※5 投資有価証券のうち、1,564百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、1,292百万円計上しております。</p>				<p>※5 投資有価証券のうち、1,519百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、1,249百万円計上しております。</p>																																							

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																				
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,130</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、998百万円であります。</p>	個人住宅ローン	1,242百万円	株式会社北海道加ト吉	1,210	泉山興業株式会社	568	個人ゴルフ会員権ローン	110	計	3,130	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、1,013百万円であります。</p>	個人住宅ローン	1,084百万円	株式会社北海道加ト吉	308	泉山興業株式会社	558	個人ゴルフ会員権ローン	104	計	2,055
個人住宅ローン	1,242百万円																				
株式会社北海道加ト吉	1,210																				
泉山興業株式会社	568																				
個人ゴルフ会員権ローン	110																				
計	3,130																				
個人住宅ローン	1,084百万円																				
株式会社北海道加ト吉	308																				
泉山興業株式会社	558																				
個人ゴルフ会員権ローン	104																				
計	2,055																				
<p>7 受取手形割引高 3,518百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 3,078百万円</p>																				
<p>8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 1,454百万円</p> <p>(2) その他有価証券評価差額金は、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。 802百万円</p>	<p>8 配当制限</p> <p>(1) その他有価証券評価差額金は、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。 885百万円</p>																				
<p>9 資本の欠損の額 3,790百万円</p>	<p>9 資本の欠損の額 5,891百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																														
<p>※1 他勘定振替高 事業構造変革損失引当金取崩しに伴う相殺振替高218百万円及び特別損失(たな卸資産評価損)への振替高68百万円が主なものであります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費に属する費用は約78%、一般管理費に属する費用は約22%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>(8) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益 土地に係る売却益16百万円が主なものであります。</p> <p>※4 投資有価証券売却益 株式に係る売却益333百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	617百万円	(2) 従業員給与・賞与	605	(3) 退職給付費用	55	(4) 賃借料	101	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	38	(6) 旅費・通信費	128	(7) 減価償却費	104	(8) 研究開発費	69	機械及び装置	0百万円	土地	5	その他投資	7	建物	3百万円	構築物	0	機械及び装置	30	工具器具備品	8	その他投資	41	<p>※1 他勘定振替高 石炭事業部門における商品在庫の特別損失(たな卸資産評価損)への振替高9百万円が主なものであります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費に属する費用は約70%、一般管理費に属する費用は約30%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>(8) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益 土地・建物に係る売却益67百万円が主なものであります。</p> <p>※4 投資有価証券売却益 株式に係る売却益117百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	518百万円	(2) 従業員給与・賞与	516	(3) 退職給付費用	30	(4) 賃借料	168	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	33	(6) 旅費・通信費	115	(7) 減価償却費	44	(8) 研究開発費	16	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	6	土地	7	建物	16百万円	構築物	0	機械及び装置	3	工具器具備品	1
(1) 運送費・港頭諸掛等	617百万円																																																														
(2) 従業員給与・賞与	605																																																														
(3) 退職給付費用	55																																																														
(4) 賃借料	101																																																														
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	38																																																														
(6) 旅費・通信費	128																																																														
(7) 減価償却費	104																																																														
(8) 研究開発費	69																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
土地	5																																																														
その他投資	7																																																														
建物	3百万円																																																														
構築物	0																																																														
機械及び装置	30																																																														
工具器具備品	8																																																														
その他投資	41																																																														
(1) 運送費・港頭諸掛等	518百万円																																																														
(2) 従業員給与・賞与	516																																																														
(3) 退職給付費用	30																																																														
(4) 賃借料	168																																																														
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	33																																																														
(6) 旅費・通信費	115																																																														
(7) 減価償却費	44																																																														
(8) 研究開発費	16																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
工具器具備品	6																																																														
土地	7																																																														
建物	16百万円																																																														
構築物	0																																																														
機械及び装置	3																																																														
工具器具備品	1																																																														

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																										
	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>定期借地権付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所(遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,089百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等)により評価しております。</p> <p>※8 関連事業損失</p> <p>連結子会社である御成門第二ビル株式会社に対する損失2,741百万円が主なものであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損失</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>支援損失</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※9 投資有価証券売却損</p> <p>株式に係る売却損であります。</p> <p>※10 投資有価証券評価損</p> <p>株式に係る評価損であります。</p> <p>※11 その他の投資その他の資産貸倒引当金繰入額</p> <p>ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※12 たな卸資産評価損</p> <p>採石事業部門における碎石の評価損であります。</p> <p>※9 投資有価証券売却損</p> <p>株式に係る売却損であります。</p> <p>※10 投資有価証券評価損</p> <p>株式に係る評価損であります。</p> <p>※12 たな卸資産評価損</p> <p>石炭事業部門における石炭在庫の評価損であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60	貸倒引当金繰入	2,680百万円	子会社株式評価損失	227	支援損失	16
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																								
定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																								
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																								
炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60																								
貸倒引当金繰入	2,680百万円																										
子会社株式評価損失	227																										
支援損失	16																										

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
<p>※13 事業構造変革損失</p> <p>「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>事業構造変革損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>採石事業所分割諸費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	事業構造変革損失引当金繰入額	62百万円	採石事業所分割諸費用	17	関係会社株式売却損	33	<p>※14 会社分割関連損失</p> <p>子会社設立のための事業分離時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>分割に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>製品保証費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	資産評価損	63百万円	分割に伴う退職金	14	製品保証費用	9
事業構造変革損失引当金繰入額	62百万円												
採石事業所分割諸費用	17												
関係会社株式売却損	33												
資産評価損	63百万円												
分割に伴う退職金	14												
製品保証費用	9												
<p>※15 関係会社に対する主な取引</p> <p>内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table>	受取利息	121百万円	<p>※15 関係会社に対する主な取引</p> <p>内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	受取利息	125百万円								
受取利息	121百万円												
受取利息	125百万円												

① リース取引

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額（注）				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額（注）			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	256	202	54	機械及び装置	139	123	16
車両運搬具	36	24	12	車両運搬具	36	30	6
工具器具備品	—	—	—	工具器具備品	—	—	—
ソフトウェア	3	2	1	ソフトウェア	3	3	0
合計	297	229	67	合計	180	157	23
② 未経過リース料当期末残高相当額（注）				② 未経過リース料当期末残高相当額（注）			
1年内				1年内			
38百万円				21百万円			
1年超				1年超			
29				1			
計				計			
67				23			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
55百万円				33百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
55				33			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

前期末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期末（平成18年3月31日現在）

同上

③ 税効果会計

前事業年度	当事業年度																																																																																								
<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成17年 3月31日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な原因</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>賞与支給見込額の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>事業構造変革損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金等税務否認額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,730</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損税務否認額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産評価損税務否認額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>土地評価損税務否認額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">15,797</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,797</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>未払配当金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△541</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(再評価に係る繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年 3月31日		主な原因	金額 (百万円)	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	605	賞与支給見込額の損金算入限度超過額	14	事業構造変革損失引当金損金算入限度超過額	62	退職給付引当金損金算入限度超過額	115	債務保証損失引当金等税務否認額	53	税務上の繰越欠損金	14,730	たな卸資産評価損税務否認額	14	投資その他の資産評価損税務否認額	61	土地評価損税務否認額	124	その他	16	小計	15,797	評価性引当額	△15,797	繰延税金資産合計	—	(繰延税金負債)		未払配当金	△6	その他有価証券評価差額金	△535	繰延税金負債合計	△541	(再評価に係る繰延税金負債)		土地再評価差額金	969	<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成18年 3月31日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な原因</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>賞与支給見込額の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金等税務否認額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,007</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損税務否認額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産評価損税務否認額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>土地評価損税務否認額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>減損損失税務否認額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">11,992</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>未払配当金</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△594</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(再評価に係る繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> </tbody> </table>	平成18年 3月31日		主な原因	金額 (百万円)	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	1,752	賞与支給見込額の損金算入限度超過額	12	退職給付引当金損金算入限度超過額	114	債務保証損失引当金等税務否認額	36	税務上の繰越欠損金	9,007	たな卸資産評価損税務否認額	14	投資その他の資産評価損税務否認額	139	土地評価損税務否認額	124	減損損失税務否認額	763	その他	26	小計	11,992	評価性引当額	△11,367	繰延税金資産合計	625	(繰延税金負債)		未払配当金	△4	その他有価証券評価差額金	△590	繰延税金負債合計	△594	(再評価に係る繰延税金負債)		土地再評価差額金	403
平成17年 3月31日																																																																																									
主な原因	金額 (百万円)																																																																																								
(繰延税金資産)																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	605																																																																																								
賞与支給見込額の損金算入限度超過額	14																																																																																								
事業構造変革損失引当金損金算入限度超過額	62																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	115																																																																																								
債務保証損失引当金等税務否認額	53																																																																																								
税務上の繰越欠損金	14,730																																																																																								
たな卸資産評価損税務否認額	14																																																																																								
投資その他の資産評価損税務否認額	61																																																																																								
土地評価損税務否認額	124																																																																																								
その他	16																																																																																								
小計	15,797																																																																																								
評価性引当額	△15,797																																																																																								
繰延税金資産合計	—																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
未払配当金	△6																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△535																																																																																								
繰延税金負債合計	△541																																																																																								
(再評価に係る繰延税金負債)																																																																																									
土地再評価差額金	969																																																																																								
平成18年 3月31日																																																																																									
主な原因	金額 (百万円)																																																																																								
(繰延税金資産)																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,752																																																																																								
賞与支給見込額の損金算入限度超過額	12																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	114																																																																																								
債務保証損失引当金等税務否認額	36																																																																																								
税務上の繰越欠損金	9,007																																																																																								
たな卸資産評価損税務否認額	14																																																																																								
投資その他の資産評価損税務否認額	139																																																																																								
土地評価損税務否認額	124																																																																																								
減損損失税務否認額	763																																																																																								
その他	26																																																																																								
小計	11,992																																																																																								
評価性引当額	△11,367																																																																																								
繰延税金資産合計	625																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																									
未払配当金	△4																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△590																																																																																								
繰延税金負債合計	△594																																																																																								
(再評価に係る繰延税金負債)																																																																																									
土地再評価差額金	403																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成17年 3月31日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">主な項目</th> <th style="text-align: center;">率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>当期発生評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年 3月31日		主な項目	率 (%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	10.7	当期発生評価性引当額	△44.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																																																								
平成17年 3月31日																																																																																									
主な項目	率 (%)																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																																																								
住民税均等割等	10.7																																																																																								
当期発生評価性引当額	△44.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	△43.60円	1株当たり純資産額	△63.37円
1株当たり当期純利益金額	8.63	1株当たり当期純損失金額	20.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3.29	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,342	△3,481
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,342	△3,481
期中平均株式数(千株)	155,428	171,418
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 転換株式(千株)	252,980	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回第二種優先株式 7,140,000株 第一回第三種優先株式 35,714,000株

(重要な後発事象)

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の異動（予定）

1. 代表者の異動（平成18年6月29日付）

代表取締役社長 亀田 郁朗（現 顧問）

2. その他役員の異動（平成18年6月29日付）

退任予定取締役 藤崎 勝弘（現 代表取締役社長）